

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014028	北海道	岩内町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.1%
電話交換			71.4%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			50.0%	71.6%
学校給食(運搬)			73.5%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は公務員及び臨時職員にて学校用務業務を実施する予定	25.0%	37.0%
水道メーター検針			97.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計	○	特になし。(委託することによりコストが低くなるため。)	97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
体育館	1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる運営で運営すべき施設であると考えため、なお、管理業務を委託していることから、委託業者職員が常駐している。	0	20.3%	39.8%	
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	き業に専業できないため、指定管理者を導入することでコスト削減が見込まれるため、なお、管理業務を委託しているため、委託業者職員が常駐している。	0	22.3%	48.0%	
プール	1	0	0.0%	き業に専業できないため、指定管理者を導入することでコスト削減が見込まれるため、なお、管理業務を委託しているため、委託業者職員が常駐している。	0	34.1%	51.3%	
海水浴場	0	0			0	16.7%	14.1%	
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	84.0%	86.7%	
休業施設(出張所、車庫等)	0	0			0	72.7%	75.9%	
キャンプ場等	1	0	0.0%	引き継ぎ検討を行っている。	0	61.1%	58.8%	
産業情報提供施設	2	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる運営で運営すべき施設であると考えため、なお、1施設では指定管理者が常駐しており、もう1施設では、管理委託業者職員が常駐している。	1	海沿道路水の分水、海水浴場水を利用した新たな水産加工品の開発実現等、専門的知識を要する業務を行うため。	72.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%	
大規模公園	0	0			0	20.8%	44.3%	
公営住宅	16	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる運営で運営すべき施設であるため。	0	4.2%	15.3%	
駐車場	0	0			0	27.0%	37.6%	
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる運営で運営すべき施設であるため。	0	11.5%	22.3%	
図書館	0	0			0	6.8%	19.8%	
博物館(博物館、歴史資料館等)	2	2	100.0%		0	9.3%	27.9%	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	小規模施設のため、効果的効果が見込まれないため。	0	29.0%	23.1%	
文化会館	1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる運営で運営すべき施設であるため、なお、管理業務を委託している委託業者職員が常駐している。	0	14.3%	51.6%	
会館、習字所等(市民会館等)	0	0			0	60.0%	49.8%	
特別養老老人ホーム	0	0			0	33.3%	73.8%	
介護支援センター	1	1	100.0%		0	100.0%	48.5%	
福祉・保健センター	2	1	50.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる運営で運営すべき施設であるため、なお、指定管理者を導入していない施設については、設備庁舎と併設場所あり、且職員及び臨時職員が常駐している。	1	設備庁舎と併設しており、健康子育て等町民ニーズに柔軟に対応できるため。	42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる運営で運営すべき施設であるため。	0	25.0%	23.8%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
25.9%	0.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

タイプ 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

自治体クラウド / /

単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.4%	35.2%

実施予定

タイプ 実施予定時期

自治体クラウド / /

単独クラウド

検討中

○

検討状況

システム検討会を立ち上げ、町全体で各システムのクラウド化を検討する予定である。

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○

策定予定

→ 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成中 ○ → 作成完了予定時期 令和2年10~12月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.2%	80.3%		